

2023年3月期 決算説明会（2024年5月17日）

《質疑応答内容》

（質問1）

特別損失のうち、貸倒引当金で7億円の繰入れがあるが、これは昨年に貸倒引当金23億円を計上した案件と同一先に対するものか？

（回答1）

昨年とは別の企業に対する貸付金である。

（質問2）

その企業との関係やビジネス上のやり取りの有無は？

（回答2）

当該企業は投融資先であり、ビジネス上のやり取りはない。

（質問3）

今年度計画において、AITが減収計画になっているのはなぜか？

（回答3）

前年度、AITにおいては、ある研究機関にて10億円規模の大型案件があったが、今年度はこれを見込んでいないため。

（質問4）

それを除けば実質的に3億円の増収という認識か？

（回答4）

然り。

（質問5）

ベースアップなど処遇改善はどう進んでいるのか。また、処遇改善による離職率への影響をどう考えているか？

（回答5）

当社は、全体で一律のベースアップという形ではなく、毎年具体的にテーマを定めた上で、企業価値の向上に結びつくように処遇改善を行っている。昨年度に関しては、新卒をはじめとした若手を中心に処遇水準を引き上げ、また、中堅以上の職責が大きい人材の処遇を改善。今年度については、専門性の高い人たち、市場価値の高い人たちへの処遇改善を進めている。これらにより有能人材の獲得に結びつくとともに、人材流出防止にも効果があると考えている。離職率は、令和3年データ基準で、全産業だと13.9%、情報通信は9.1%であり、これらと比較するとSRAは5%程度と良好。足元の処遇改善により、引き続き退職率を抑制できると考えている。

以上